

2315 **SJI**

李 堅 (リ ケン)

株式会社 SJI 代表取締役会長兼社長

構造改革を推進しながら、SinoCom 買収で 2 増 2 減を実施

◆ビデオメッセージ～一年間の歩み

この一年間は東日本大震災の影響も懸念されたが、リーマンショックからの回復傾向がみられ、結果的には増収増益となった。海外については、2 増 2 減を掲げ事業再編を行った。まず 2 減に関しては、競争が激化する SI 事業において利益率の高い事業に集中すべく、2011 年 9 月に科大恒星電子商務技術有限公司および北京宝利信通科技有限公司を売却し、第 3 四半期より連結対象子会社から除外した。2 増に関しては、将来性のあるエネルギー分野と環境分野の事業拡大をにらみ、2011 年 9 月に当社関連会社の石油化学分野向けトータルソリューションおよび SI サービスを提供する LianDi Clean Technology Inc.を再子会社化した。今期も堅調な伸びをみせ、連結業績に貢献している。さらに2012年5月には香港株式市場に上場している SinoCom Software Group Ltd. (以下 SinoCom)の 40.5%の株式を取得し、子会社化することになった。SinoCom は中国において日本向けオフショア開発のトップ企業である。従来、本業としていたオフショア開発のさらなる強化を目指した決断であり、オフショア分野というニッチマーケットでナンバーワンを目指す決意の表明でもある。

国内事業の安定的な成長、そして海外事業の 2 増 2 減の完成で、高収益の基盤ができたことがこの一年間の成果と考えている。

◆2011 年度決算概況

常務執行役員 コーポレート統轄本部長 大槻 二郎

海外事業再編の 2 増 2 減について補足すると、LianDi Clean Technology Inc.(以下 LNDDT)は、2011 年度上期は持分法適用で、下期よりフル連結となった。一方、科大恒星電子商務技術有限公司(以下 EBT)および北京宝利信通科技有限公司(以下 宝利)については、2011 年度上期までは連結だが、下期より除外している。2012 年 3 月期の決算は、この影響を受けた数字となっている。それを踏まえ、当期の業績は、連結で売上高が 208 億 32 百万円、営業利益が 11 億 38 百万円、経常利益 18 億 33 百万円、当期純利益が 7 億 95 百万円という結果となった。

これらの数字を細かく見ていくと、営業外収益として LNDDT が上期前半で 18 億円という特別利益を計上していたことが影響している。LNDDT の子会社が増資を行い、株を再評価したことで発生した特別利益だが、その持分を連結したために、約 8 億円の投資利益が発生した。営業外費用は 2011 年 12 月時点では為替差損が 2 億円強あったが 3 月末に円安に振れたために、その差損が約 20 百万円に縮まった。

さらに当期純利益には、EBT 売却による特益、宝利売却による特損、LNDDT 再子会社化の際の段階取得差益、DGT の特損などが影響している。

営業利益の変動要因としては、EBT および宝利の売却、LNDDT の再子会社化という 1 増 2 減があり、連結の売上高が 30 億 20 百万円増、原価が 20 億 8 百万円増、販管費が 5 億 65 百万円増となり、営業利益は 4 億 46 百万円の増益となった。

単体は国内事業の数字が中心で、売上高が 108 億 26 百万円、営業利益が 4 億 89 百万円、当期純利益が 3

億 49 百万円となった。前期比で売上高は 1.1%減となっているが、2011 年 3 月期に北海道事業部を売却しており（売上高約 3 億円）、それを考慮すると前期比の売上は実質的には微増である。

全体の流れとしては、2011 年 1 月からの構造改革により、国内事業は営業強化と、経費削減による増益を確保した。また、海外は事業の再編を行い増収増益の基盤づくりの一年であった。さらに、日中の架け橋事業の一貫としては、経済産業省の公募事業で糖尿病治療を中国で展開する際の電子カルテ事業にも参画できた。

当社の事業はシステム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品の情報サービス事業と石油化学エンジニアリングサービス事業に大別される。この二つの事業を総合すると、売上規模は前期比 2 割弱という結果となった。種類別にみると、情報サービス事業は約 2 割減収となった。ハードビジネスの中核だった宝利の売却などが大きな要因である。石油化学エンジニアリングサービス事業は LNDT の再子会社化により 2011 年度から連結に計上し、下期からの連結売上高は 64 億 34 百万円となっている。

セグメント別売上高は、日本と中国の比率はほぼ 5 対 5 である。日本は実質的に微増で、中国は LNDT の再子会社化、EBT と宝利の売却などにより増収となっている。営業利益の日中比はおおよそ 4 対 6 である。

バランスシートの概要としては、LNDT のキャッシュ約 73 億円が増え流動資産が 66 億円増となった。固定資産の 15 億円増加は、LNDT ののれんの増加による。流動負債は、短期借入金が増えているため 14 億 70 百万円増となった。固定負債は長期借入金は減っているものの、LNDT の繰延税金の負債によるものである。

次に、キャッシュフローについて説明する。営業活動によるキャッシュフローは税引前当期純利益の計上、前渡金の減少などで 30 億 83 百万円、投資活動によるキャッシュフローは LNDT の取得などで 1 億 20 百万円、財務活動によるキャッシュフローは昨年 9 月の 14 億円増資を中核に 23 億 47 百万円となった。

◆企業活動の概要

ここ数年の減収減益に歯止めをかけるため、再び事業の収益構造を軌道にのせることを経営目標として動いてきた。

国内については組織及び人員を適切な規模にダウンサイジングし、固定費を抑制した。また医療情報システムなど収益性と成長性を見込める分野については強化を図っている。さらに、スマートフォン分野におけるアンドロイドビジネスへの参入などマーケットニーズに応えるための研究開発にも注力している。

また同時に組織改革も行ない、当社の優良なユーザーニーズに柔軟に対応する為、営業統轄本部、ソリューション統轄本部と言った機能本部制を導入し、ダイナミックアサインが行える体制とした。

海外については、デジタルチャイナグループとのビジネス連携を加速し、収益へ反映させたいと考えている。2011 年度は DC 事業推進本部を設置し、人脈づくりのために北京常駐も行った。また中国 IT 事業の再編にも着手し、EBT と宝利の売却を先行した。これから中国もソリューションの時代を迎える。当社も日中の架け橋になるべく、努力を続けたい。

◆2012 年度の業績見通し

SinoCom 株を 40.5%取得したが、香港では 30%以上の株式を取得した場合、全株式に対し公開買付けを行わなければならない。現在は、その予備審査が終わった段階で、今後本審査に入っていく。SinoCom の買収という今期の業績に大きな影響を与える事象が発生したため、連結予想はその影響を精査した上で、別途開示する予定である。

単体の業績見通しは、通期で売上高 110 億円、営業利益 4 億 50 百万円、経常利益 4 億円、当期純利益 1 億 50 百万円と予想している。今期の予算として当社オフィスの賃料の見直しを費用として販管費に 85 百万円計上し、営業利益を保守的に見積もっている。さらに、人材採用費に 20 百万円を加算している。経常利益、当期純利益については、繰越欠損金がほぼ今年度で解消するため、税金が通常より増えると予想している。なお、利益の配当

は 200 円を予定している。

◆今期の事業方針

国内の IT 市場の動向は、クラウド化、グローバル化の加速に伴う案件が多数発生しており、この動向は昨年と比べ一層加速すると考えている。

日中の IT 市場はほぼ同規模だった 2010 年をターニングポイントに、その後は中国のほうが拡大している。ちなみに当社の主要株主のデジタルチャイナは中国市場において SI 分野ではナンバーワン企業である。中国における当社のオフショア事業は、人件費の上昇、為替などが経営課題であり、それに対して必要な努力をしていく覚悟である。

全体としては、今後更に、収益構造の改革に取り組んでいく。具体的には、重点顧客及びエンドユーザー戦略のさらなる深掘を目指し営業組織を再編、新規ビジネス・ソリューション立ち上げのための専門部隊の設置、事業管理基盤の確立などである。中国は主軸のシステム開発とサービス事業の強化として SinoCom の買収が進んでいるが、中国架け橋ビジネスも開発センターを再編するなどデジタルチャイナとともにビジネスチャンスをつかむ努力を続けたい。構造改革は 3 年のスパンを考えており、2012 年度は収益構造基盤を固めるために、2013 年度に向けてできることを準備していく年と考えている。

◆質 疑 応 答◆

経産省のプロジェクトに参加することになった経緯、中国の医療ビジネスへの関わりの現状と方向性を説明してほしい。

経産省のほうは、中国の糖尿病の電子カルテについての実験プロジェクトに参加した。今後、治療のために当社の電子カルテを展開していくという方向性で話が進んでいる。

(平成 24 年 5 月 22 日・東京)